

# 決 算 報 告 書

第 10 期

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 つぼみ福社会

### 法人単位資金収支予算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘 定 科 目		本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業 収入	199,800,000	204,990,000	5,190,000	
	経常経費寄附金収入	15,000		15,000	
	受取利息配当金収入	15,000		15,000	
	その他の 収入	1,440,000	1,540,000	100,000	
	事業活動収入計(1)	201,270,000	206,530,000	5,260,000	
	支出				
	人件費 支 出	135,850,000	127,710,000	8,140,000	
	事業費 支 出	33,450,000	33,750,000	300,000	
	事務費 支 出	8,630,000	8,830,000	200,000	
支払利息 支出	350,000	350,000			
事業活動支出計(2)	178,280,000	170,640,000	7,640,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,990,000	35,890,000	12,900,000		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	7,500,000	8,000,000	500,000	
	固定資産売却収入	55,000		55,000	
	施設整備等収入計(4)	7,555,000	8,000,000	445,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	3,900,000	3,080,000	820,000	
固定資産取得支出	13,570,000	14,520,000	950,000		
施設整備等支出計(5)	17,470,000	17,600,000	130,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,915,000	9,600,000	315,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	15,000		15,000	
	その他の活動による収入	20,000		20,000	
	その他の活動収入計(7)	35,000	0	35,000	
	支出				
	積立資産 支出	11,750,000	10,800,000	950,000	
その他の活動による支出		900,000	900,000		
その他の活動支出計(8)	11,750,000	11,700,000	50,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,715,000	11,700,000	15,000		
予備費 支 出(10)	200,000	200,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,160,000	14,390,000	13,230,000		
前期末支払資金残高(12)	26,948,106	21,988,054	4,960,052		
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,108,106	36,378,054	8,269,948		

法人単位資金収支計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業 収入	199,800,000	201,200,370	1,400,370	
	経常経費寄附金収入	15,000	12,124	2,876	
	受取利息配当金収入	15,000	10,640	4,360	
	その他の 収入	1,440,000	1,384,050	55,950	
	事業活動収入計(1)	201,270,000	202,607,184	1,337,184	
	支出				
	人件費 支 出	135,850,000	134,518,459	1,331,541	
	事業費 支 出	33,450,000	31,875,114	1,574,886	
	事務費 支 出	8,630,000	7,974,002	655,998	
支払利息 支出	350,000	346,821	3,179		
事業活動支出計(2)	178,280,000	174,714,396	3,565,604		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,990,000	27,892,788	4,902,788		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	7,500,000	7,500,000		
	固定資産売却収入	55,000	51,482	3,518	
	施設整備等収入計(4)	7,555,000	7,551,482	3,518	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	3,900,000	3,896,955	3,045	
固定資産取得支出	13,570,000	13,596,600	26,600		
施設整備等支出計(5)	17,470,000	17,493,555	23,555		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,915,000	9,942,073	27,073		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	15,000	11,224	3,776	
	その他の活動による収入	20,000	20,000		
	その他の活動収入計(7)	35,000	31,224	3,776	
	支出				
積立資産 支出	11,750,000	11,710,296	39,704		
その他の活動支出計(8)	11,750,000	11,710,296	39,704		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,715,000	11,679,072	35,928		
予備費 支 出(10)	200,000		200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,160,000	6,271,643	5,111,643		
前期末支払資金残高(12)	26,948,106	26,948,106	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,108,106	33,219,749	5,111,643		

法人単位事業活動計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘 定 科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業 収益	201,200,370	192,948,930	8,251,440
	経常経費寄附金収益	12,124	16,733	4,609
	サービス活動収益計(1)	201,212,494	192,965,663	8,246,831
	費用			
	人件費支出	135,298,755	127,417,027	7,881,728
	事業費支出	31,875,114	32,798,600	923,486
事務費支出	7,974,002	8,425,992	451,990	
減価償却費	11,150,549	10,665,417	485,132	
国庫補助金等特別積立金取崩額	1,980,000	1,980,000		
サービス活動費用計(2)	184,318,420	177,327,036	6,991,384	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,894,074	15,638,627	1,255,447	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10,640	11,305	665
	その他のサービス活動外収益	1,384,050	1,447,225	63,175
	サービス活動外収益計(4)	1,394,690	1,458,530	63,840
	費用			
支払利息	346,821	340,632	6,189	
サービス活動外費用計(5)	346,821	340,632	6,189	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,047,869	1,117,898	70,029	
経常 増減差額(7)=(3)+(6)	17,941,943	16,756,525	1,185,418	
特別増減の部	収益			
	特別 収益 計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	1		1	
特別 費用 計(9)	1	0	1	
特別 増減差額(10)=(8)-(9)	1	0	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,941,942	16,756,525	1,185,417	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,009,633	11,059,184	5,950,449
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,951,575	27,815,709	7,135,866
	基本金 取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	11,224	0	11,224
	その他積立金積立額(16)	10,800,000	10,806,076	6,076
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,162,799	17,009,633	7,153,166	

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産	39,804,740	34,436,254	5,368,486
現金	92,164	70,648	21,516
普通預金	22,220,846	24,159,946	1,939,100
有価証券	500,000	500,000	
事業未収金	6,928,730	1,106,660	5,822,070
未収補助金	10,063,000	8,599,000	1,464,000
固定資産	324,662,842	310,624,050	14,038,792
基本財産	232,449,075	237,880,379	5,431,304
土地	100,283,006	100,283,006	
建物	132,166,069	137,597,373	5,431,304
その他の固定資産	92,213,767	72,743,671	19,470,096
土地	7,731,000		7,731,000
建物	3,790,484	4,037,233	246,749
構築物	9,642,787	10,928,234	1,285,447
車輛運搬具	872,136	1,982,225	1,110,089
器具及び備品	10,029,314	7,280,337	2,748,977
長期預け金		20,000	20,000
退職給付引当資産	5,891,436	5,015,988	875,448
その他無形固定資産	235,710	235,710	
保育所施設・設備整備積立資産	54,000,000	43,211,224	10,788,776
長期前払費用	20,900	32,720	11,820
資産の部合計	364,467,582	345,060,304	19,407,278
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債	13,884,940	13,395,103	489,837
事業未払金	1,623,910	1,671,826	47,916
1年以内返済予定設備資金借入金	5,419,949	3,896,955	1,522,994
未払費用	4,952,501	5,816,322	863,821
預り金	8,580		8,580
賞与引当金	1,880,000	2,010,000	130,000
固定負債	40,521,655	37,566,156	2,955,499
設備資金借入金	34,630,219	32,550,168	2,080,051
退職給付引当金	5,891,436	5,015,988	875,448
負債の部合計	54,406,595	50,961,259	3,445,336
<b>純 資 産 の 部</b>			
基本金	159,883,188	159,883,188	
国庫補助金等特別積立金	72,015,000	73,995,000	1,980,000
その他の積立金	54,000,000	43,211,224	10,788,776
保育所施設等整備積立金	54,000,000	43,211,224	10,788,776
次期繰越活動増減差額	24,162,799	17,009,633	7,153,166

(単位：円)

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
(うち当期活動増減差額)	17,941,942	16,756,525	1,185,417
純資産 の 部 合計	310,060,987	294,099,045	15,961,942
負債及び純資産の部 合計	364,467,582	345,060,304	19,407,278

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法
- ・ リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 - 職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人 三重県社会福祉事業職員共済制度の基準により退職給与引当金を計上している。
- ・ 賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在職している従事者に対応する支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般財団法人 三重県社会福祉事業職員共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため作成していない。

(3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため作成していない。

(4) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(6) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

当法人は保育所のため作成していない。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア つばみ保育園拠点

「法人本部」

「つばみ保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,283,006	0	0	100,283,006
建物	137,597,373	0	5,431,304	132,166,069
合計	237,880,379	0	5,431,304	232,449,075

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	100,283,006		100,283,006
建物	182,303,135	50,137,066	132,166,069
土地	7,731,000		7,731,000
建物	5,892,945	2,102,461	3,790,484
構築物			9,642,787
車輦運搬具	4,360,680	3,488,544	872,136
器具及び備品	25,700,364	15,671,050	10,029,314
ソフトウェア	216,000	216,000	
その他無形固定資産	235,710		235,710
長期前払費用	20,900		20,900
合計	326,743,740	71,615,121	264,771,406

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,928,730	0	6,928,730
未収補助金	10,063,000	0	10,063,000
合計	16,991,730	0	16,991,730

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし